

◆総務常任委員会委員長（佐藤昭生君） 総務常任委員会の行政視察について報告をいたします。

去る4月24日に山口県美祢市、25日に山口県山口市において、総務常任委員会5名で行政視察を行いました。

まず、山口県美祢市ですが、山口県の中央部にあり、市の範囲が、日本ジオパークが認定するM i n e秋吉台ジオパークとなっています。土地は石灰質であるところが多く、国道435号が通過する地区では道路沿いに石灰層や石炭層を見ることができます。平成20年3月21日に美祢市と美祢郡美東町、秋芳町と合併し、改めて美祢市（第2次）が発足。山口県内で唯一海に面していない市町村となっており、県庁所在地の山口市及び県内最多人口、最大の経済規模を持つ下関市と隣接しています。現在、人口2万1,272人、市の面積は472.64平方キロメートルです。高齢化率は45.4%で、本市と似通っています。また、「みね」を英語表記し「m i n e」で、「鉱山」と「私のもの」という2つの意味を掛け合わせていて、親しみを持たせているネーミングだそうです。

今回の調査項目である人口減少対策の取組については、「すんでみ〜ね、美祢市」ということで、①G O - E Nプロジェクト、②結婚新生活支援事業、③関係人口創出・拡大事業、④空き家D I Y体験ツアー、⑤お試し住宅の整備、⑥マイホーム取得のお手伝い！、⑦お試し移住への支援、⑧空き家バンク制度、⑨みね暮らし応援団等がありました。

G O - E Nプロジェクトとは、萩市、長門市、美祢市の3市共同で行う結婚活動の支援で、出会いサポートセンターの運営、婚活イベント及びスキルアップセミナーの開催となっています。また、空き家D I Y体験ツアーでは、“みんなで作ろう！お試し住宅”プロジェクトを実施。物件をお試し住宅として活用するため、ツアー参加者にD I Yを体験してもらいながら室内を整備していただいたということでした。

他の取組については、本市と同様のものでした。

続きまして、山口市の報告です。

山口県の県庁所在地ではありますが、人口規模は下関市に次ぐ2番目です。平成の大合併で旧山口市と吉敷郡3町（小郡町、阿知須町、秋穂町）及び佐波郡徳地町が合併して発足しました。人口は18万9,395人、世帯数8万8,149世帯、市の面積は1,023.23平方キロメートルで、面積は本市の約1.7倍です。全国で1,000平方キロメートルを超える面積の自治体は29あり、その中で29番目です。

山口市総合計画後期基本計画（令和5年度から令和9年度）推進の方向性につきましては、「ずっと元気な山口」の実現をテーマに、（1）農山村と都市が共存共栄するまちづくり、（2）今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり、（3）未来に向けたチャレンジを支えるまちづくりとなっています。特に（3）の未来に向けたチャレンジでは、1、人材育成・H X（ヒューマントランスフォーメーション）、2、デジタル技術の活用・D X（デジタルトランスフォーメーション）、3、地域脱炭素の推進・G X（グリーントランスフォーメーション）の3つの要素でチャレンジを支えるということでした。

今回の調査項目である農山村エリアの活性化に向けた移住・定住促進の取組については、移住希望者・移住者への補助制度として、U I Jターン訪問補助金、移住に向けた訪

問に必要な交通費及び滞在費を補助しております。特に、18歳から45歳の若者の農山村エリア訪問補助金では、交通費上限1人当たり5万円、滞在補助費上限1人当たり7万円をそれぞれ全額補助しています。農山村エリア移住者の実績は、令和4年度で9件・10人、令和5年度では1件・1人となっております。

そのほかにも、移住時から移住後のU I Jターン者への補助金や、お試し暮らし住宅運営補助、企業訪問・魅力体験バスツアーなどにも取り組んでいます。この補助金を活用し実際に移住した人数は、農山村エリアも含めて令和4年度で15件・22人、令和5年度で19件・26人となっています。また、空き家・空き地バンクの補助制度も設けております。

美祢市、山口市両市とも、本市と同じように人口減少社会に向けて地域の特性を生かしたいろいろな政策に取り組んでいますが、顕著な実績が上がってこないのが現実です。本市としても、地域住民や関係者との協力、民間企業との連携等、様々な方との情報共有を図りながら地道に取り組んでいくしかないと感じたところであります。

美祢市、山口市の皆様には懇切丁寧なご説明をいただき、改めて感謝申し上げます。

以上で総務常任委員会の行政視察の報告を終わります。